

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業
人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム
拠点機関におけるデータ共有基盤の構築・強化委託業務 委託業務概要

業務実施研究機関

慶應義塾大学

業務実施研究所等

経済研究所パネルデータ設計・解析センター

業務主任者氏名・役職

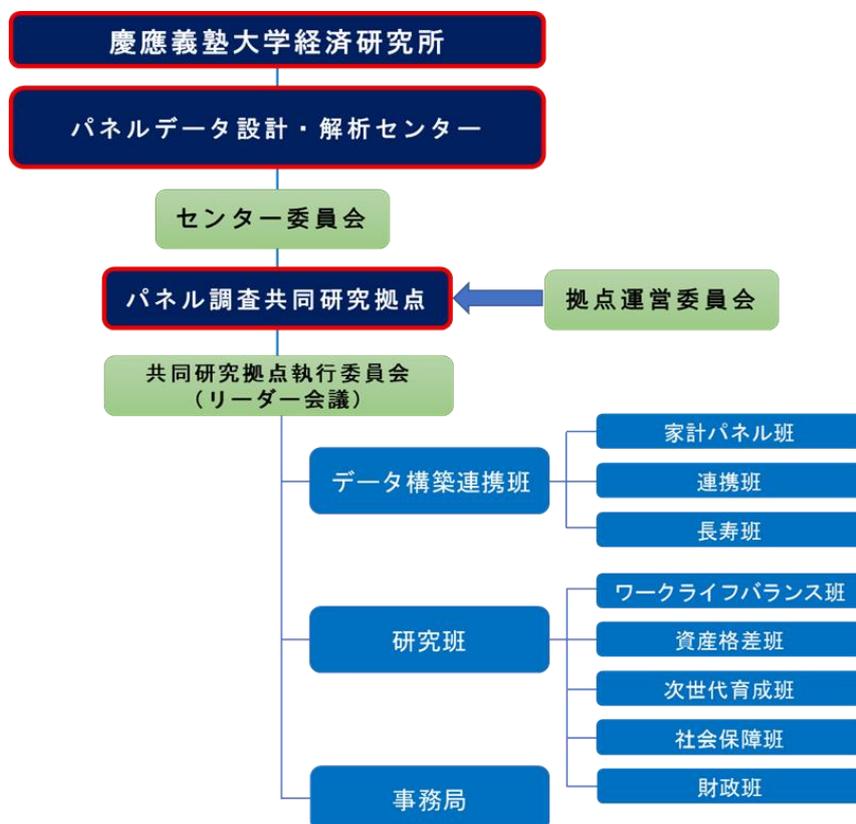
山本 勲・商学部教授（パネルデータ設計・解析センター・センター長）

委託業務実施期間

平成30年10月16日～2021年3月31日

業務実施体制図、説明文（概要）

本センターは、慶應義塾大学経済学部附属経済研究所の中の研究センターとして位置づけられている。センターの体制状況は以下の図にあるように、センターの運営・方針を決める最高意思決定機関であるセンター委員会（委員長：山本勲）が置かれ、文部科学省認定の「パネル調査共同研究拠点」の運営のための運営委員会（委員長：山本勲）も置かれている。



センター委員は慶應義塾大学の研究者9名、拠点運営委員会は慶應義塾大学の研

究者 10 名とそれ以外の大学の研究者 11 名から構成されている。また、研究やパネルデータの調査票の内容や調査方法、連携方法など、具体的な研究方針・方法などについては執行委員会において議論される。

研究実施体制としては、研究分野ごとの研究班を設けて各班で意見を集約しながら全体の統制を保っている。研究班としては、ワークライフバランス班、資産格差班、次世代育成班、社会保障班、財政班の 5 つがある。パネル調査設計の統括を担う班としては、データ構築連携班がある。各班のリーダーとメンバーは下の表のとおりである。

研究・運営の統括：山本勲（センター長）

データ構築	リーダー	メンバー（研究分担者）
家計パネル班	山本勲	各班リーダー、北村行伸、石井加代子、佐藤一磨、萩原里紗、深堀遼太郎
連携班	マッケンジー・コリン	各班リーダー、亀坂安紀子
長寿班	大垣昌夫	山本勲、赤林英夫、駒村康平、直井道生、井深陽子、津谷典子、加藤久和
研究	リーダー	メンバー（研究分担者）
WLB班	山本勲	樋口美雄、鶴光太郎、黒田祥子、大久保敏弘、清家篤、石井加代子、坂本和靖、野崎華世
次世代育成班	赤林英夫	敷島千鶴、佐野晋平、妹尾渉、星野崇宏
資産格差班	瀬古美喜	隅田和人、直井道生、石野卓也、行武憲史
社会保障班	駒村康平	山田篤裕、河井啓希、阿部彩、四方理人、田中聡一郎
財政班	土居丈朗	別所俊一郎、寺井公子

委託業務の取り組みは、センター長とともに家計パネル班と連携班が主に担当する。ただし、上の表にもあるように、家計パネル班と連携班は各研究班のリーダーがメンバーとなっているため、センター全体として本委託業務を重要事項として優先的に取り組む。

家計パネル班は JHPS などの家計パネル調査の実施とともに、データの管理・提供を担っているため、本委託業務においては、「データアーカイブ機能の強化（共有化）」と提供データに関連する情報の英語化の面で「海外発信・連携機能の強化（国際化）」を進める。連携班は国内外のデータアーカイブ機関や研究機関との連携を進めているため、本委託業務においては、「海外発信・連携機能の強化（国際化）」を進める。

データアーカイブ機能の強化や海外発信・連携機能の強化を図るには、システム構築・改修やデータ解析、語学のスキルも必要となるため、それらのスキルを持ち合わせた研究員を新たに採用して、業務にあたる。

配分（予定）額

（単位：千円）

平成 30 年度	平成 31 年度 （2019 年度）	2020 年度
23,140	32,110	32,110

※平成 31 年度（2019 年度）・2020 年度については予定額

業務の目的・意義、拠点機関としての役割

人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラムは、人文学・社会科学研究に係るデータを分野や国を超えて共有・利活用する総合的なシステムを構築することを目的としていることから、経済学部附属経済研究所パネルデータ設計・解析センターは日本学術振興会と一体となって本目的の達成に向けて取り組む。本センターは、同一主体を長期間にわたり追跡調査することで得られるパネルデータに関する調査・研究・提供・普及活動を進めてきており、本プログラムの拠点機関として、わが国におけるパネルデータに関するデータアーカイブの中核的な機能を担うため、データアーカイブ機能の強化（共有化）と海外発信・連携機能の強化（国際化）を進める。

業務計画の概要

本委託業務を開始する2018年度は、本センターが保有しているパネルデータについて機能強化の取り組みを進める。ただし、2018年度秋には2016年度に実施した家計パネル調査のデータの提供が可能となる予定なので、新たなデータセットの提供も進めることになる。

続く2019年度と2020年度は、2018年度に引き続き、本センターが保有しているパネルデータについて、さらには本センター以外が保有するパネルデータについても、「データアーカイブ機能の強化（共有化）」と「海外発信・連携機能の強化（国際化）」の取り組みを進める。なお、本センターではパネル調査を毎年実施する予定なので、2019年度と2020年度も最新年度のデータセットの提供を順次進める。